

第6回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」

日時・場所

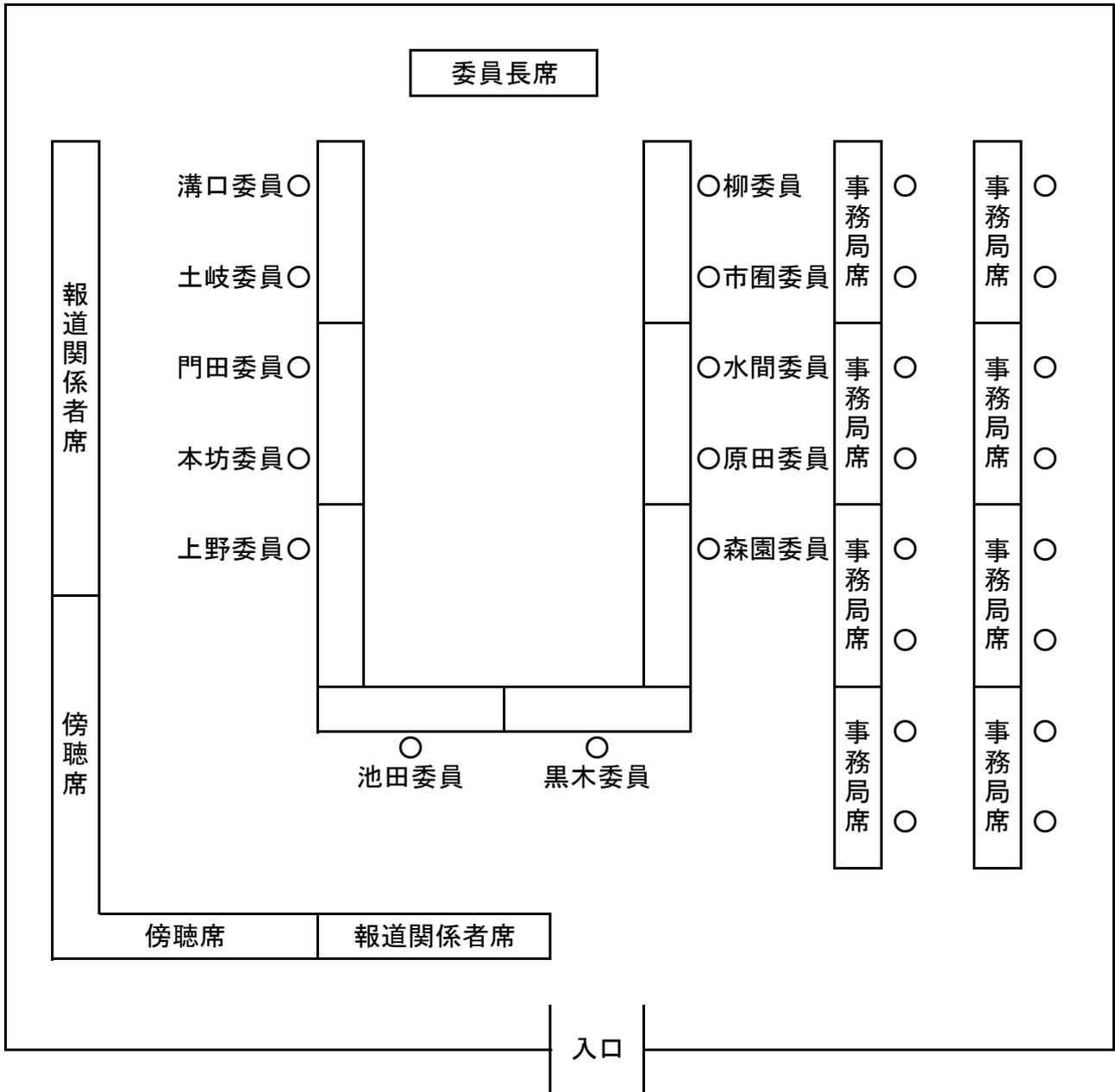
- 1 日時 令和8年2月10日（火曜日）午後1時15分から午後3時15分まで
- 2 場所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】

会次第

- 1 開会
- 2 前回議事録（概要）の確認
- 3 協議・意見交換
検討事項：とりまとめ
- 4 閉会

第6回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」座席図

(教 育 委 員 会 室)



○ オンライン参加：塩瀬委員，池上委員，小澤委員

「県立高校の将来ビジョン検討委員会」委員名簿

	氏名	所属等
学識経験者	溝口和宏	鹿児島大学 教育学部長 法文教育学域教育学系 教授 (教育学研究科学校教育実践高度化専攻 専任)
	塩瀬隆之	京都大学 総合博物館 研究部情報発信系 准教授
	土岐玲奈	星槎大学大学院 教育学研究科 准教授
産業界等の 各種団体関係者	上國料智紀	鹿児島県農業協同組合中央会 専務理事
	門田晶子	鹿児島県経済同友会 教育・人材育成委員会 委員長
	池上昌弘	株式会社リバネス 取締役CFO
	小澤妙子	Switch (不登校の子どもと親の会) 代表
行政関係者	本坊輝雄	鹿児島県市長会 会長 (南さつま市長)
	上野俊市	鹿児島県町村会 (さつま町長)
	池田浩一	鹿児島県市町村教育長会 (霧島市教育長)
学校関係者	黒木誠	鹿児島県連合校長協会 高等学校長部会長
	森園守	鹿児島県連合校長協会 中学校長部会長
	原田賢幸	鹿児島県私立中学高等学校協会 会長
	水間悦郎	鹿児島県高等学校教職員組合 書記長
保護者代表	市園豪	鹿児島県PTA連合会 会長
公募	柳良太郎	一般公募

第5回「県立高校の将来ビジョン検討委員会」について

- 1 日 時 令和7年12月15日（月曜日）午後2時から午後4時まで
- 2 場 所 鹿児島県庁行政庁舎16階【教育委員会室】
- 3 出席者 委員13人 溝口委員，上國料委員，門田委員，上野委員，黒木委員，
原田委員，水間委員，市園委員，柳委員
【オンライン】土岐委員，池上委員，池田委員，森園委員
事務局（高校教育課長，高校教育課参事 他）
- 4 公開・非公開の別：公開
- 5 傍聴者数：1人（報道4社）
- 6 協議事項：生徒数減少への対応
- 7 主な質疑
 - Q 大隅半島は学校数が少ないが，これだけの学校で足りているのか。
 - A 平成23年6月から「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」を設置し，地域ごとに話し合いがなされ，高校を集約した経緯がある。今年度の大隅学区全体（3学年）の定員は4,830人，充足率は0.68となっている。
 - Q 国の高校教育改革において，理系人材の育成が示されている。今後は，理系と文系，別々で定員を設定して募集することもあるのか。生徒に自由裁量をもたせながら，理系に誘導していくイメージか。県の考えを聞かせてほしい。
 - A 現状としては，入学時点で文系，理系を分けて募集することはしておらず，多くの高校で2年次からコース分けをしている。これが早すぎるのではないかとの御意見もある。今後，理系人材の育成ということで早い段階から取り組むべきだという意見も出る可能性はある。県教委としては，国の動きを注視しているところ。
 - A 鹿児島大学においては，小学校の教員を希望して入学してくる学生のうち7割が文系，3割が理系である。このうち理系科目を専攻し，教員になる学生の割合はさらに少なくなる傾向がある。理系人材を育成するためには，教員養成課程も含めて考えていく必要がある。
 - Q 県としては，通学面に対してどのくらいの支援を考えているのか。
 - A 現在，路線バス等の減便・廃止の影響を受けた生徒に対する通学費支援を行っている。また，高額な通学費を負担している生徒に対する支援も行っている。県教委としては，高校生だけ乗せるバスを走らせてしまうと，地域の公共交通の減便や廃止に繋がることも懸念されるため，知事部局の関係課とも連携をとりながら意見交換をさせていただいている。本委員会においては，再編整備が必要ではないかとの御意見が出ているが，仮に再編整備をする場合には，通学手段の確保，寮の整備等をパッケージとして考える必要がある。
 - Q 路線バス等の減便・廃止の影響もあり，朝課外に出席するためには，朝早く家を出て登校する必要があるが，生徒・保護者の負担になっているとの声がある。朝課外の実施について，検討する必要があるのではないか。
 - A 現在，朝課外を実施しているのは県全体の五分の一程度の学校である。基本的には，各学校の保護者からの要望を受けて実施している状況である。学びの保障という観点も踏まえて，各学校の実態に応じて対応している。
- 8 主な意見
 - (1) 学校の配置（各課程・各学科）
 - 専門高校の学びを充実させるためには，集約化が必要ではないか。例えば，農業

科については、いくつかのブロックに集約し、施設設備などを充実させることで、魅力的な農業高校になるのではないかと。

- 小中学校が統廃合を進めているように、高校も発展的に統合させた方がよい。その際には、透明性を持たせるため、再編の基準を明確に設けるべきではないか。難しい問題ではあるが、目標年次を決め、計画を立てて進めるべきである。
- 農業は鹿児島県の基幹産業であり、無くしてはならない分野である。学校を集約化することで、まとまった予算が確保でき、施設設備などの充実、教員を集約することによる学びの深まり、支援員の配置など、子供たちにとって良い環境ができるのではないかと。これは、農業科に限らず、他の学科にも言えることである。一つのアイデアとして、農業大学の付属高校はできないものか。
- ある程度明確な基準をもって専門課程を集約し、そこに予算を含めて、より高度な教育をしていくことが必要ではないか。
- 集約化については、厳しい条件ではあるが、しっかり議論して考えていく必要がある。先延ばしにはできない。
- 子供が減っていく中、学校の集約化はスピード感を持って進める必要がある。しっかりと期限を決めて、取り組む必要がある。
- 学校の集約化も必要だとは思いますが、子供たちがハッピーになるような形でないといけない。再編には一定の基準が必要だと思いますが、地元を見て、現場をみて、丁寧に進めていく必要がある。国からの支援をどのくらい使えるのか、そういったところも含めて検討する必要がある。
- 教育の質を落としてはいけない。大事なところを忘れてはならない。子供たちの希望もきちんと反映できるような形で、今後丁寧に配置を見ていく必要がある。また、配置を考えると、通学手段や教育課程の工夫なども含めたパッケージ的な形の検討もするべきではないか。特に、地方の学校については、地方にとって非常に大切な問題であるため、丁寧に地方と語っていくという過程を踏まえていただきたい。
- 農業高校には、特産物や地場産業を育てていきたいという意味で入る生徒もいるので、そういった生徒の学びの場というのを確保することが大事ではないか。他の専門学科についても、いろんな地場産業との連携が非常に重要である。その上で、開陽高校の通信制については、例えば、現在の協力校に通信制課程を併置することも可能性としてあるのではないかと。また、熊毛地区と大島地区には特別支援学校の分教室があり、学ぶ場を保障している。県立高校と県立特別支援学校との併置という視点もあるのではないかと。
- 充足率が低いところや人口が少ないところで学校をどうしていくかということより、全体として、生徒がどこにどう流れているのか見ていくという視点が必要ではないか。通信制に進む生徒が増えている中であっても、日々通える、日々集える場所の存在の重要性は非常に大きいものがある。学ぶ場所を現実的に通える範囲の中でいかに確保するか、現実的な課題はあるが、必要なことである。
- 総合学科は、募集定員に対して生徒数が少ないという状況があるが、様々なニーズに対して一つの学校で応えることが難しかったということである。そうはいつても、様々な生徒達が同じ地域に住んでいる状況で、共に学ぶためにはどうしたらよいか考える必要がある。人気がある学校においては、そこに生徒たちが何を求めているのかは一つの参考になるのではないかと。
- さつま町における小中学校の再編については、教育の質の向上という基本的な理

念を押さえながらやってきた。小学校においては、複式学級を解消するために再編を進めた。中学校においては、部活動の選択肢についての希望が多かったこともあり、町内全ての中学校を一つに統合した。高校も同様に統廃合を進めなければならないが、地域性もあるので、これを進める中においては地域からの反対も当然出るだろう。しっかりと理念を定めて進めないとは進まない。また、市町村に限られた財源から県立高校の維持や存続のために提案する取組については、県教育委員会も柔軟に対応することが良い学校づくりにつながる。

(2) 学校の規模（望ましい学校規模）

- 熊本県では都市部の人気が高い進学校の定員も減らすとの報道があった。鹿児島においても、中心部にある高校の定員を減らせば、質が上がるし、地方からの生徒の流れを止めることもできるのではないかと。地方高校の統廃合だけでなく、鹿児島市内の大規模校の定員削減も考えるべきではないかと。私学においては、今は定員を減らさなくていいと判断してやっている。そういうときが来ることを見越して、準備はしている。
- 熊本県の場合は、10クラスの学校を9クラスにするという話であり、宮崎県でも現在、人口規模が鹿児島よりも小さい宮崎市内にある進学校では複数の学校が9クラスである。鹿児島県は平成10年代の早い時期から高校の再編統合を行っており鹿児島市の中心部にある鶴丸・甲南・鹿児島中央などの進学校においては、その頃から1学年8クラス編成となっている。しかしながら、高校入試等においてはこの3校ではそれぞれ100人ほどの生徒が不合格になるなど保護者や同窓会等からは逆にクラス数を増やしてほしいという意見もある。平成22年に策定された再編計画は成案にならなかった経緯があるが、高校の在り方は画一的に対応するのではなく、地域の実情も踏まえて地域と協議しながら進めるという方向でここまで来ている。今後さらに少子化が進んでいく中、子供たちにとってどういう教育の形、学校の形、配置や規模がいいのか、御検討をいただきたい。
- 適正規模について、資料の中では「望ましい規模」との記載がある。以前は適正規模を4クラスから8クラスとしてきたが、4クラスを下回ったからといって、何もできていないわけではない。オンライン授業によって、職員配置定数の課題についてはクリアできる。小規模校ながら様々な分野で活躍している学校がある。一方で、大規模校においては、100名以上の不合格者を出すという現状もある。下限、上限を定めた適正規模というより、望ましい規模という柔軟な考え方がよいのではないかと。
- 地元の学校がなくなる喪失感はあるが、ある程度の規模は必要ではないかと。子供たちのためという論点はぶれてほしくない。一島一校など、あるべきところには高校は残すべきであり、メリハリをつけるべきである。予算をしっかりとかけて、子供たちのために教育環境を整えるのが大人の仕事ではないかと。
- 実際のところ、どの程度の学校規模が適正なのか、望ましいのか分からない。学校規模の話だけしていても、通うことができないと意味がない。通学手段の確保と合わせて考える必要がある。公共交通機関が難しいのなら、それ以外のインフラ整備をしっかりと検討する必要がある。
- 望ましい規模について、上限（下限）は設けない方がいい。県内各地の小規模校ではデメリットもあると聞かすが、3年間通える学校、その場所で学べるということは何にも変え難い大切なことである。学校教育法の主権者の育成、個人の確立、進路実現について、前の二つはどの学校でも育むことができる。進路実現につ

いては、遠隔授業などの一部サポートも必要である。小さな規模でも、学校教育法が大切としているところについては担保されるべきである。

(3) 小規模校の教育条件の改善

- 集約化は回避できないかと思うが、充足率が低いところを統廃合するという考え方だけではなく、充足率の低さをポジティブに捉えるような考え方が必要ではないか。例えば、空き教室の活用として、企業と連携するためのスペースを設けるなど、既存の高校教育になかった何かを付加していくような今までにはない発想が必要ではないか。
- 鹿児島市内の高校の生徒が、「地方の公立高校がなくなってほしくない。」という意見を新聞に投稿していた。小中学校では、土日に学校を地域の方に開放している。高校においても、同様の取組を進めたり、外部人材を登用したりして、小規模校の教育条件を改善していく必要があるのではないか。
- 遠隔教育を小規模校で活用することは、制度的にも技術的にも整ってきており、実現可能な形が見えてきている。ただ、先生たちにとってはハードルが高いと聞いている。また、普段は生徒が自分で学んで、オンラインでつないだときに質問や相談をするような方法を生かすためには、先生方の遠隔教育を活用する力を付けることも必要である。
- 自ら問いを立てる力、他者とともに価値を作り出す力、生涯を通じて幸福に暮らしていく力、こういうことは本来小学生のころから学ぶべきである。また、自分の力を自分で信じて生き延びていく力も必要である。高校を卒業するためのプロセスは様々あっていいのではないか。アメリカの高校の例を挙げると、自分でカリキュラムを選択し、学年が混ざって学んでいる。年長者が年少者に教える、答えのない問いを延々語り合うなど、鹿児島の教育の特色である「郷中教育」の考え方は大事であり、今の教育に合っているのではないか。これからの鹿児島の教育を考えていくときに、複式学級や、単位制があってもいいのではないか。
- 遠隔授業については、今年から離島の高校に対して行われているが、これが拡がってほしいという声がある。また、学校間で連携して意見交換を行うような機会など、柔軟な使い方ができるといいのではないか。
- 小学校時代に複式学級を経験したが、そこでの経験を振り返ってみると、探究的な学びにも繋がる効果的な仕組みだと思う。本学の認定こども園では縦割り学級で運営しており、年上の子供が年下の子供の面倒をみるようになっている。トラブルが発生した場合も子供たちが自分たちで解決できるよう教員は見守るようにしている。小規模集団においては、そういうきめ細かな対応も可能であり、高校でもそういうところを充実させていく必要があるのではないか。
- オンラインや遠隔授業は、最先端に触れることができる良い機会である。地域も越えられるし、国も越えられる。実証校みたいなものを作って、大学や産業界の最先端技術等を集めて、新しい教育を試みるのもいいのではないか。離島がたくさんある地域の中で、新しい教育、取組を試みるのもいいのではないか。小規模校をポジティブにとらえて、新しい技術、学術に触れていくことができるような取組を考える必要があるのではないか。

(4) その他（通学支援・寮など）

- 私立高校においては、経費を捻出してスクールバスを出しているということであり、公立高校も見習って通学手段を確保するべきではないか。
- 学校の配置を考えるに当たっては、公共交通機関の利便性を考慮する必要がある

- る。また、保護者の負担にも配慮していただきたい。そうでなければ、小中学生の段階から便利なところへ家族ごと移ってしまう懸念がある。寄宿舎の利用も含めて、総合的に判断して、セーフティーネットとしての役割を果たしてもらいたい。
- 各学校、独立採算制にして、いろいろなもの全て、校長や事務長も含めて責任を負うような仕組みが必要ではないか。県による通学支援はぜひ私学にも出していただきたい。
 - 子供たちが学びたい学校、学科が身近にあるとありがたい。小規模校は小規模校の良さを生かしながら、教育条件を整えてほしい。生徒たちが、それぞれの学校で多様な学び、多様な考え方をおして、自分の生き方を考えていけるような教育条件の整備をお願いしたい。支援に関しては、通学費だけでなく寮費の補助もあると良いのではないか。